

金融仲介機能のベンチマーク（定義、評価基準と着眼点）

（稚内信用金庫：2023年度）

（はじめに）

信用金庫法第1条に定める「目的」が意味する金融仲介機能は、単なる資金仲介や金融サービスの提供のみにとどまることなく、地域と地域を繋ぐ役割、事業と事業を繋ぐ役割、人と人の繋がりを広げる役割など、地域社会の広範な分野に関与する責任を担う社会基盤的存在であり続けることを求めている。

稚内信用金庫は1961年に制定された<信条>の下、地域社会の発展に寄与すべくお客さまとの信頼関係醸成に努めてきたが、それを可能にする最も重要な基礎的要件は、地域社会の一員たる役職員の資質向上と満足度向上にこそありと位置付け、あらためて金融仲介機能のベンチマークを以下に示す。

< 信条 >		ベンチマーク（評価基準項目）	理事長の着眼点
前文	稚内信用金庫は地元と共に繁栄します	① 職場外の社会活動団体に参画している延べ役員数 ② 主たる営業地区における預金と貸出金の市場占有率 ③ 役員総数の内、主たる営業地区内出身者の構成比	地域へのコミットメントコストを可能な限り負担しているか 地域の雇用機会提供と深い地域密着体制を維持できているか
一.	勇気と矜りをもって限りなき進歩を、そして発展を	④ 次世代の経営者を育成する「てっぺん塾」受講者数 ⑤ 常務会メンバー主催懇談会の実施時間と参加職員数 ⑥ Q C活動のサークル結成数と活動参加延べ役員数	地域の将来を担う経営者の育成に日常的な努力をしているか 役職員の資質向上に組織的で日常的な努力を継続しているか
一.	お客様には親切に、早く、正確に、そして真の奉仕を	⑦ 融資担当者と得意先担当者の一人当たり出資会員数 ⑧ 中小企業診断士等外部専門家の相互連携組織会員数 ⑨ 営業店舗・事務機器・職員住宅等の年間設備投資額	事業性理解に不可欠なお客さまとの対話機会が充実しているか お客さまの多様な経営課題に対処可能な体制ができているか 金融仲介機能の実効性を高める業務環境が整備されているか
一.	従業員には安定した生活を、そして幸福を	⑩ 全職員の内、継続雇用も含む非正規雇用者の構成比 ⑪ 家族を含む役職員の健康管理関連経費の年間支出額 ⑫ 職員一人当たり平均年間就業時間と有給休暇取得率	金融仲介機能の実効性を高める人事の安定化が図れているか 最重要の無形資産である役職員の健康を良好に保っているか 地域社会の様々な活動に参画する私的時間を創出しているか
一.	会員には良質な資金供給を、そして公正な配当を	⑬ 定期性預金比率と店頭表示超金利付与の預金受入額 ⑭ 法人向け当座貸越契約の承認先数と設定限度の総額 ⑮ 手形貸付の極度扱い稟議承認先数と設定極度の総額 ⑯ 公的助成金制度申請手続き支援の採択件数と採択額 ⑰ 行政機関等による公的融資制度の取扱件数と実行額	事業資金供給の原資として安定した資金調達ができているか 日常的な営業活動を通じた事業性理解に基づき、迅速な運転資金供給ができているか 比較的可利で多様な資金調達手段の活用を支援できているか
一.	より強固な基礎を築くために蓄積を、そして大きな信用を	⑱ 配当負担の無い利益剰余金の額と単体自己資本比率 ⑲ 選任地区別総代懇談会の総代および選考委員出席数 ⑳ 役員総数に占める職員外の理事および監事の構成比	過度な担保保証依存が不要な信用リスク負担の余力はあるか 公正な金融仲介機能を維持する実効性あるガバナンス態勢か

※ 主たる営業地区＝稚内市を含む宗谷総合振興局管内10市町村、留萌振興局管内2町、オホーツク総合振興局管内1町

金融仲介機能のベンチマーク (直近3期データと自己評価)

(稚内信用金庫：2023.06.01)

ベンチマーク (評価基準項目)		2020 (令和2) 年度	2021 (令和3) 年度	2022 (令和4) 年度	自己評価 (理事長の見解と課題)
①	職場外の社会活動団体に参画している延べ役職員数	延べ632名	延べ705名	延べ977名	新型コロナウイルス感染症対策に伴う行動制限が徐々に緩和されはじめたことから地域行事参加等の職場外活動は復活しつつあり、資金仲介機能のパロメーターと位置付けている域内市場占有率も高水準を維持できている
②	主たる営業地区における市場占有率 (預金)	81.1%	80.8%	80.6%	
	主たる営業地区における市場占有率 (貸出金)	51.2%	50.0%	49.5%	
③	役職員総数の内、主たる営業地区内出身者の構成比	62.6%	64.5%	64.3%	主営業地区の生活環境を体感した職員構成比は維持できている
④	次世代の経営者を育成する「てっぺん塾」受講者数	延べ178名	延べ192名	延べ138名	新型コロナウイルス感染対策の影響は続いているが、対面方式に加えてZOOMオンライン方式の活用により、それぞれ活動は継続できている
⑤	常務会メンバー主催懇談会の実施時間と参加職員数	279時間 延べ1,273名	138時間 延べ671名	122時間 延べ687名	
⑥	QC活動のサークル結成数と活動参加延べ役職員数	29サークル 延べ239名	25サークル 延べ233名	24サークル 延べ212名	
⑦	融資担当者一人当たり出資会員数	251会員	247会員	258会員	営業店長ほか上位管理職&融資担当者を対象とした実務能力研修の実施(延べ65名、計571時間)等により、きめ細かい営業推進態勢を強化できた
	得意先担当者一人当たり出資会員数	171会員	174会員	182会員	
⑧	中小企業診断士等外部専門家の相互連携組織会員数	59名 相談30件	62名 相談26件	61名 相談31件	営業戦略サポートセンターが本格稼働し、外部専門家とのネットワーク活用の実効性を高める態勢を強化できた
⑨	営業店舗・事務機器・職員住宅等の年間設備投資額	399百万円	364百万円	902百万円	建設仮勘定を含む(新南支店ビル「みなくる」4月竣工5/8オープン、営業戦略センター&システム情報センター始動)
⑩	全職員の内、継続雇用も含む非正規雇用者の構成比	7.2%	4.2%	4.5%	全職員数微減で比率微増だが、非正規雇用者は11名で変わらず
⑪	家族を含む役職員の健康管理関連経費の年間支出額	96百万円	95百万円	94百万円	新型コロナウイルス感染症対策&生活習慣病の予防等、組織的な健康管理態勢を強化している
⑫	職員一人当たり平均年間就業時間(管理監督職を除く)	1780時間	1762時間	1768時間	目標の1800時間未達を3年連続達成、管理監督職を含む実質就業時間(1926時間)も所定就業時間(1960時間)未達を維持 本人申請の取得(74.3%)に加え、感染症対策に伴う指定休暇等特別休暇の付与も含めると、実質有給休暇取得率は106%超
	職員一人当たり平均有給休暇取得率	68.9%	66.7%	74.3%	
⑬	定期性預金比率(期中平均)	66.4%	62.8%	61.3%	安定調達の見途と位置付けている水準(60%~70%)を維持
⑭	店頭表示超金利付与の預金受入額(先数と期末残高)	1先 5億円	1先 5億円	1先 5億円	大口寄付を原資とする自治体の奨学金制度を支援する1件のみ
⑮	法人向け当座貸越契約の承認先数と設定限度の総額	72先 100億円	71先 105億円	70先 109億円	新型コロナウイルス感染症対策に係る各種公的助成金制度&給付金制度等の取扱件数は大幅に減少したが実行金額は前年度並みを維持、独自の新型コロナウイルス感染症対策特別融資制度は取扱を終了し、償還は順調に推移している
⑯	手形貸付の極度扱い稟議承認先数と設定極度の総額	15先 18億円	16先 20億円	12先 15億円	
⑰	公的助成金制度申請手続き支援の採択件数と採択額	104件 49百万円	169件 285百万円	48件 280百万円	
⑱	行政機関等による公的融資制度の取扱件数と実行額	610件 85億円	368件 39億円	349件 34億円	
⑲	配当負担の無い利益剰余金の額	510億円	514億円	519億円	地域へのコミットメントコストを負担しうる資本力は高水準を維持、引き続き自治体等関係機関との連携により地域社会の持続可能性向上に尽力する
	単体自己資本比率	57.29%	59.84%	(暫定値)60.97%	
⑲	選任地区別総代懇談会の総代および選考委員出席数	97名	0名	33名	新型コロナウイルス感染症対策の緩和で各地区総代懇談会を再開、任期満了による改選で職員外理事1名退任、常勤理事1名増となったがガバナンスの実効性に影響はなし
⑳	役員総数に占める職員外の理事および監事の構成比	40% (6名/15名)	42% (6名/14名)	33% (5名/15名)	

※ 主たる営業地区=稚内市を含む宗谷総合振興局管内10市町村、留萌振興局管内2町、オホーツク総合振興局管内1町